

2026 年度「エネルギーシフト部門」公募助成
オンライン公開プレゼンテーション

【日時】 2026 年 3 月 16(月) 10 時 00 分～11 時 20 分(予定)

- ※ 企画概要は申請書記載の内容を転載。
- ※ 発表 10 分／質疑応答 10 分

開会あいさつ+選考委員紹介 10:00～10:10
泊原子力発電所に係る原子力防災・避難計画の分析・検証と提言 泊原発立地 4 町村住民連絡協議会 10:10～10:30
北海道電力泊原発 3 号機は原子力規制委員会の新規制基準適合性の審査が通り 2027 年に再稼働を目指すとしている。国際原子力機関 (IAEA) が求めている深層防護体系の第 5 層は放出された放射線の影響を緩和、人を守ることで、避難計画の実効性が求められている。泊原発関係では 13 町村が原子力防災計画。避難計画が策定されている。被ばくを避けるため迅速な避難が求められている。避難の実際を福島から講師を招いて講演を行う。避難経路を、複合災害を考慮した問題点を抽出。ニセコ山系を 30k 圏内になるニセコ町倶知安町は外国人居住者が多く避難に課題もある。メンバーによって実際の避難経路を走行し、夏季と冬季とでの検証を行う。その結果を小冊子にまとめ、避難計画の実効性に問題があることを関係機関と関係自治体に知らしめ、泊原発再稼働についてモラトリアムを求めていく。
日本の洋上風力発電を「持続可能な開発」へ転換する —台湾の沖合 35km・14MW 巨大風車稼働実態の科学的検証と政策提言— 鶴岡持続可能社会研究所 持続可能な洋上風発チーム 10:30～10:50
申請者は、8 名の科学者とともに、日本国内で計画される洋上風力の離岸距離が諸外国 (約 20km) と比較して極端に短く (約 2km)、騒音や生態系へのリスクが大きいことを指摘した (『日本の科学者』2025 年 11 月号 編纂・執筆)。 自然環境および生活環境への影響の回避・低減は、計画段階にある現在、優先かつ緊急に取り組むべき課題である。台湾では、今後日本の主流となる巨大な「14MW 級風車」が、沿岸から 35km 離れた沖合海域ですでに建設され、稼働を目前に控えている。本事業は、台湾の先行事例 (沖合 35km・14MW 級風車 他) を視察、映像取材などをおこない、台湾がどのような技術的・社会的課題を乗り越えて開発を進めてきたのか、日本にとって極めて重要な先行モデルとなる課題克服プロセスを調査する。得られた知見を基に、日本の洋上風力発電事業を、環境と地域社会に調和した「持続可能な開発」へ転換する政策提言を行う。
エネルギー転換を妨げる「革新炉」と「六ヶ所再処理工場」の実相を明らかに 新外交イニシアティブ 10:50～11:10
原子力発電は火力発電とともに「エネルギー転換」を妨げている。本企画では「革新炉」と「六ヶ所再処理工場」に焦点を当て、その問題点とリスクを明らかにする。「革新炉」については北米から専門家を招聘し、講演会など一連のイベントを開催する。「六ヶ所再処理工場」については、2025 年度に制作した短編動画と「政策提言」(4 月公開予定)を拡散することで、無関心層を掘り起こし、反対世論を喚起する。それにより政策変更を促す。
会場からのコメントへの応答(あれば) 11:10～11:15
連絡事項+閉会あいさつ 11:15～11:20